

# 第5次鈴鹿市総合計画

## 実 施 計 画 (平成21年度版)



平成22年度 微調整

鈴 鹿 市

# 目 次

## ■「実施計画（平成21年度版）」の微調整について . . . . . 1

### ■政策の柱別 計画

#### 第1章 人と文化を育むまちづくり

単位施策－2	白子公民館増改築整備(文化振興部 重要5位) . . . . .	19
単位施策－5	(★5)地域子育て支援拠点(ひろば型) (保健福祉部 戦略5位) . . . . .	24
単位施策－7	(★5)河曲保育所施設整備(保健福祉部 戦略2位) . . . . .	26

#### 第2章 環境と共生するまちづくり

単位施策－24	(★4)ごみ資源化推進(環境部 戦略4位) . . . . .	54
単位施策－27	(★4)クリーンエネルギー自動車購入費補助 (環境部 戦略8位) . . . . .	58

#### 第4章 いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

単位施策－74	鳥獣被害対策(産業振興部 重要6位) . . . . .	62
単位施策－56	(★2)加佐登鼓ヶ浦線道路新設改良(土木部 戦略1位) . . . . .	76
単位施策－56	白子駅前広場整備(都市整備部 重要4位) . . . . .	77
単位施策－56	汲川原橋徳田線(国府町～御菌町)道路新設改良 (土木部 重要5位) . . . . .	78
単位施策－56	汲川原橋徳田線(庄野町～国府町)道路新設改良 (土木部 重要6位) . . . . .	79
単位施策－56	西玉垣秋永線道路新設改良(土木部 重要8位) . . . . .	81
単位施策－56	安塚地子町線道路新設改良(第2期)(土木部) . . . . .	新規
単位施策－57	平田町駅バリアフリー化整備(産業振興部) . . . . .	新規
単位施策－67	知財先進都市支援事業推進(産業振興部) . . . . .	新規
単位施策－73	(★3)県営経営体育成基盤整備(農業生産法人等育成型) 鈴鹿川沿岸5期(産業振興部 戦略9位) . . . . .	98
単位施策－73	(★3)農地・水・環境保全向上対策 (産業振興部 戦略10位) . . . . .	99
単位施策－73	(★3)県営経営体育成基盤整備(農業生産法人等育成型) 稲生 (産業振興部 戦略17位) . . . . .	104
単位施策－72	生産調整推進対策(産業振興部 重要3位) . . . . .	106

## 第5章 安全で安心できるまちづくり

単位施策－83	耐震性防火水槽等整備(消防本部 重要3位) . . . . .	114
単位施策－83	デジタル防災無線整備(生活安全部 重要10位) . . . . .	115
単位施策－84	防災ハザード情報システム整備(生活安全部 重要9位) . . . . .	118
単位施策－85	稲生新川河川改修(第1期)(土木部 重要3位) . . . . .	119
単位施策－88	木造住宅耐震シェルター設置費補助(生活安全部) . . . . .	新規
単位施策－88	住宅耐震化支援デジタル家屋図整備(生活安全部) . . . . .	新規
単位施策－88	木造住宅耐震補強設計費補助(生活安全部 重要13位) . . . . .	125
単位施策－88	木造住宅耐震補強工事費補助(生活安全部 重要14位) . . . . .	126
単位施策－91	(★6)消防車両等整備(消防本部 戦略2位) . . . . .	132
単位施策－91	119番メールシステム(消防本部 重要6位) . . . . .	135
単位施策－91	消防・救急無線デジタル化整備(消防本部 重要7位) . . . . .	136
単位施策－93	神戸一丁目70号線道路新設改良(土木部 重要9位) . . . . .	137
単位施策－94	(★2)鈴鹿サーキット稲生駅周辺歩道拡幅 (土木部 戦略2位) . . . . .	138
単位施策－94	歩道整備(土木部 重要10位) . . . . .	139
単位施策－95	橋りょう耐震整備(土木部 重要1位) . . . . .	140

## 第6章 構想の推進のために

単位施策－121	広報紙広告(企画財務部) . . . . .	新規
単位施策－121	コンビニ収納実施(軽自動車税・市民税・固定資産税) (企画財務部 重要1位) . . . . .	158
単位施策－121	コンビニ収納実施(国民健康保険税) (企画財務部) . . . . .	新規
単位施策－121	インターネット公売実施(企画財務部) . . . . .	新規

※ (★) 印は、戦略的事業であることを表しています。(平成21年度版実施計画本冊2頁の実施計画編成方針参照)

※ 頁番号は、平成21年度版実施計画本冊に掲載の頁を表しています。

## 「実施計画（平成21年度版）」の微調整について

### 1 考え方

第5次鈴鹿市総合計画「みんなで築く鈴鹿夢プラン」に基づく「実施計画（平成21年度版）」は、「第2期行財政経営計画」の計画期間に合わせ、平成21年度から平成23年度までの3か年分の計画を策定しました。

しかしながら、社会経済情勢の変化により計画と現状との間に乖離が生じていることから、微調整を行いました。

### 2 調整対象事業

#### ○ 戦略的事業及び重要事業

戦略的事業及び重要事業の考え方（平成21年度鈴鹿市総合計画実施計画編成方針 参照）に変更を与えない事業であって、下記に該当する事業

- ① 「実施計画（平成21年度版）」策定後に、掲載漏れ事業として企画課に報告があった事業
- ② 継続事業であって、平成20年度決算及び平成21年度予算の状況から、平成21年度以降の事業費及び事業内容に大きな変更が生じた事業
- ③ 法令等の改正による事業
- ④ 市長が検討の指示をした事業

## 第1章

# 人と文化を育むまちづくり

---

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	2
	生涯学習課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯学習の推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	地域における学習活動の推進

事業名	白子公民館増改築整備					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	生涯学習推進と地域づくりの拠点となる施設整備					
事業の内容	会議室・トイレ等の増築と玄関・事務室等の改修(手狭になった施設の増改築)及び駐輪場の設置等の外構整備					
事業の問題点等とその対応策	工事の期間、学習活動に支障をきたすことが予想されるが、前もって工事の期間等を考慮して公民館の事業調整を図る。					
目標	指標名	公民館増改修事業進捗率(事業費執行率)				
	目標数値(平成21年度)	100%(累計)	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	—	実績(平成19年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	増改築実施設計委託	2,499	0	0	0	2,499
平成21年度	増改築・外構整備	46,000	46,000	0	0	0
平成22年度						0
平成23年度						0
合計(H21~H23)		46,000	46,000	0	0	0
平成24年度以降						0
総事業費		48,499	46,000	0	0	2,499

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	5
	子育て支援課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	生み育てやすい地域社会づくり

事業名	地域子育て支援拠点(ひろば型)					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略★4	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成19年 5月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	地域において子育て親子の交流等のできる子育て支援拠点(ひろば型)として、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。					
事業の内容	乳幼児をもつ親子が楽しくつどえる場を提供し、子育て親子の交流の促進や相談の実施、子育て支援に関する情報の提供や講習等を開催し、安心して子育てができる環境づくりを行う。					
事業の問題点等とその対応策	新規に開設された施設もあることから、広報やホームページ等で事業や施設のPRをし、利用促進を図る。					
目標	指標名	開館日数				
	目標数値(平成21年度)	1,122日	目標数値(平成22年度)	1,224日		
	目標数値(平成23年度)	1,326日	実績(平成19年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)	事業費(委託)	25,022	15,886			9,136
平成21年度	〃	37,036	23,514			13,522
平成22年度	〃	31,414	19,946			11,468
平成23年度	〃	36,484	23,164			13,320
合計(H21～H23)		104,934	66,624	0	0	38,310
平成24年度以降						0
総事業費		129,956	82,510			47,446

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	7
	子育て支援課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援強化

事業名	河曲保育所施設整備					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略★5	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年6月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	共働き家庭の増加等により、保育所への入所希望が増加する中で、適正規模の定員を確保するため、老朽化しつつある公立保育所の計画的な施設整備を実施する。					
事業の内容	要保育児童の増加に伴い、適正規模の定員を確保するため、河曲保育所の施設整備(建て替え)を計画的に実施する。					
事業の問題点等とその対応策	保育する中で工事を実施するため、児童等への安全確保が不可欠である。保育所及び保護者、工事施工業者等の協力が必要となる。					
目標	指標名	建て替え済の公立保育所数				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	1	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	設計委託, 地質・土地調査委託	10,176				10,176
平成21年度	建築工事, 仮設工事, 排水設備工事	400,000	350,000		50,000	0
平成22年度						
平成23年度						
合計(H21~H23)		400,000	350,000	0	50,000	0
平成24年度以降						0
総事業費						0

## 第2章

# 環境と共生するまちづくり

---

# 実施計画書

所属	環境部	単位施策 番号	24
	廃棄物対策課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみ減量活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	リサイクル施策の推進と資源化の促進

事業名	ごみ資源化推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略★4	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成3年5月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	ごみの資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図る。					
事業の内容	資源ごみ回収団体に対する奨励金の交付、生ごみ処理機等購入者に対する補助、公共施設でのあきかんの回収、リサイクルフェアの開催、容器包装プラスチックごみの再商品化					
事業の問題点等とその対応策	ここ数年資源化率については、横ばい状態が続いており、その要因の一つとして一般市場での取引の活発化により資源ごみ収集が進んでいないことが考えられる。今後は、4R運動の推進等について、市民への啓発活動を積極的に行うとともに、平成22年度から稼働予定の不燃物リサイクルセンター2期事業による容器包装プラスチックの資源化を推進し、資源化率の向上を図る。					
目標	指標名	資源化率				
	目標数値(平成21年度)	26.6%	目標数値(平成22年度)	31.7%		
	目標数値(平成23年度)	31.8%	実績(平成19年度までの累計値)	25.6%		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)	資源ごみ回収団体に対する助成、生ごみ処理容器及び生ごみ処理機購入費助成、公共施設でのあきかん回収、リサイクルフェアの開催	30,376				30,376
平成21年度	〃	23,930				23,930
平成22年度	資源ごみ回収団体に対する助成、生ごみ処理容器及び生ごみ処理機購入費助成、公共施設でのあきかん回収、リサイクルフェアの開催、容器包装プラスチックごみの再商品化	36,958				36,958
平成23年度	〃	37,033				37,033
合計(H21～H23)		97,921	0	0	0	97,921
平成24年度以降						0
総事業費		459,454				459,454

# 実施計画書

所属	環境部	単位施策 番号	27
	環境政策課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	自然の保護と緑のまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	地球温暖化防止に向けた活動の推進

事業名	クリーンエネルギー自動車購入費補助					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略★4	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年10月 ～ 事業終了：平成24年 3月					
事業の目的	地球温暖化対策の一環で、クリーンエネルギー自動車(ハイブリッド自動車等)を購入した鈴鹿市民に対し、その購入費の一部を補助する。					
事業の内容	対象車種：ハイブリッド自動車・天然ガス自動車・メタノール自動車・電気自動車・燃料電池自動車 補助金額：1台6万円(平成21年度)、3万円(平成22年度 予定)、2万円(平成23年度 予定)					
事業の問題点等とその対応策	平成21年2月に新型ハイブリッド車の発売がスタートし、国のエコカー減税とエコカー補助制度の創設により、ハイブリッド自動車の好調な売れ行きを示しているが、これらにより、当該申請件数が21年度予算枠(30件)を大きく上回っている状況となっていることから、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し増額を図った。					
目標	指標名	当該事業実施によるCO <sub>2</sub> 削減量(累計) 年間CO <sub>2</sub> 削減量 782kg×申請件数(350件)				
	目標数値(平成21年度)	273,700kg	目標数値(平成22年度)	273,700kg		
	目標数値(平成23年度)	273,700kg	実績(平成19年度までの累計値)	35,190kg		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	クリーンエネルギー自動車補助	1,980				1,980
平成21年度	〃	21,000				21,000
平成22年度	〃	10,500				10,500
平成23年度	〃	7,000				7,000
合計(H21～H23)		38,500	0	0	0	38,500
平成24年度以降		0				0
総事業費		43,180				43,180

## 第4章

いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

---

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	74
	農林水産課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	多面的機能が発揮できる生産環境づくり

事業名	鳥獣被害対策					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	有害鳥獣による農作物被害は、家庭菜園が主で被害額としては多くはないものの、農家の精神的なダメージが大きく、家庭菜園を通じての交流や生き甲斐づくりも農村の活性化には重要であり、集落ぐるみ等での獣害対策に取り組むことにより、農作物の被害をなくす。					
事業の内容	被害の多い鈴峰・椿・庄内の3地区の1集落をモデル地区とし集落ぐるみでの取組みに対する助成を行う。また、サルに電波発信機を取り付け受信機を利用しロケット花火等での追払いを実施する。					
事業の問題点等とその対応策	これまで被害が多かった山間地域に加え、平成19年度からは亀山市や四日市市よりサルの群れが市内の市街地などに入り込み、農家からの農作物被害等の苦情が多数あり、その対策が急務となっている。					
目標	指標名	獣害対策説明会・検討会の開催回数				
	目標数値(平成21年度)	8回	目標数値(平成22年度)	8回		
	目標数値(平成23年度)	8回	実績(平成19年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)	農作物被害対策事業補助等	3,070	315			2,755
平成21年度	〃	2,526	322			2,204
平成22年度	〃	2,226	322			1,904
平成23年度	〃	2,226	322			1,904
合計(H21～H23)		6,978	966	0	0	6,012
平成24年度以降						0
総事業費		10,048	1,281	0	0	8,767

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	加佐登鼓ヶ浦線道路新設改良					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略★2	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	加佐登鼓ヶ浦線は、庄野羽山四丁目から寺家町までの、市内の環状線を形成する地域幹線道路である。当事業は、F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保を図るためのものである。					
事業の内容	稲生駅周辺から鈴鹿サーキットまでの区間の4車線化と歩道拡幅を行う。 道路延長：L=990m, 道路幅員：W=23.0m(4車線), 歩道(南)拡幅：W=5.5m					
事業の問題点等とその対応策	一部公図混乱地を含むため、登記手続きに慎重を要する。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)	154	目標数値(平成22年度)	365		
	目標数値(平成23年度)	260	実績(平成19年度までの累計値)	21		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	委託	11,877				11,877
平成21年度	用地・測量・委託	88,000	48,400			39,600
平成22年度	用地・補償・委託	208,000				208,000
平成23年度	工事	148,000				148,000
合計(H21～H23)		444,000	48,400	0	0	395,600
平成24年度以降		108,123				108,123
総事業費		564,000	48,400	0	0	515,600

# 実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	56
	市街地整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくれます	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	白子駅前広場整備					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	鈴鹿市の玄関口として相応しい交通ターミナル機能の強化を図るため、白子駅前広場の拡張、整備を行う。					
事業の内容	駅前広場 面積(西口)5,400㎡ (東口)1,000㎡ 白子柳線 延長 200m 幅員 17m					
事業の問題点等とその対応策	移転対象建物及び補償対象事業者が多く、補償交渉の難航が想定されるが、白子駅周辺中心市街地の活性化に寄与する事業であることへの理解を求め、地元関係者との連携を密にし、地権者等の協力を得ていきたい。					
目標	指標名	事業進捗率(%:事業費ベース)				
	目標数値(平成21年度)	24.6%(累計)	目標数値(平成22年度)	45.7%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	66.8%(累計)	実績(平成19年度までの累計値)	7.9%		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)	建物調査 用地・建物補償 エレベーター設置 費補助	235,145	129,000	44,000		62,145
平成21年度	建物調査 用地・建物補償 エレベーター設置 費補助	550,123	271,833	225,000		53,290
平成22年度	建物調査 用地・建物補償 整備工事	730,745	350,000	315,000		65,745
平成23年度	〃	727,380	350,000	315,000		62,380
合計(H21～H23)		2,008,248	971,833	855,000	0	181,415
平成24年度以降	〃	1,145,567	504,667	510,900		130,000
総事業費		3,453,642	1,620,500	1,418,100		415,042

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線(国府町～御園町)道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 19年 4月 ～ 事業終了：平成 24年 3月					
事業の目的	多くの工場が立地する国府・天名地区周辺の通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消する。					
事業の内容	都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。 道路延長：L=2.800m, 道路幅員：W=25.0m					
事業の問題点等とその対応策	汲川原橋徳田線沿線で多くの工場の進出が予定されており、早期完成が喫緊の課題である。また、東名阪自動車道へのアクセスを円滑にするため、汲川原橋徳田線全線の4車線化を早期に整備を行う必要がある。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)	395	目標数値(平成22年度)	551		
	目標数値(平成23年度)	755	実績(平成19年度までの累計値)	701		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)	用地・補償・工事	176,100	96,855			79,245
平成21年度	用地・補償・工事	127,000	69,850			57,150
平成22年度	工事	177,000	97,350			79,650
平成23年度	工事	237,700	134,585			103,115
合計(H21～H23)		541,700	301,785	0	0	239,915
平成24年度以降						0
総事業費		900,000	495,000	0	0	405,000

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくれます	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線(庄野町～国府町)道路新設改良					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 22年 4月 ～ 事業終了：平成 31 年 3月					
事業の目的	多くの大規模工場が立地する国府工業団地の、通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消する。					
事業の内容	都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。 道路延長：L=2,000m, 道路拡幅：W=25.0m(4車線)					
事業の問題点等とその対応策	既成市街地における道路拡幅計画であり、用地・補償費に多額の経費が見込まれる。補助金等の活用について、積極的に国県等に要望していく。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)	-	目標数値(平成22年度)	16m		
	目標数値(平成23年度)	47m	実績(平成19年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度						0
平成22年度	測量・設計	30,000				30,000
平成23年度	用地買収・補償・工事	86,000				86,000
合計(H21～H23)		116,000	0	0	0	116,000
平成24年度以降		3,558,000				3,558,000
総事業費		3,674,000				3,674,000

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	西玉垣秋永線道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成15年 4月 ～ 事業終了： 平成23年 3月					
事業の目的	昭和60年に都市計画決定を受け、計画延長5,540mのうち1,152mの区間が未整備となっている。国道23号と平行しながら南北に通じる路線であることから、これを補完する道路として整備を図る。					
事業の内容	道路延長：L=1,152m 道路幅員：W=16.0m					
事業の問題点等とその対応策	用地確保が一部難航していることから、解決に向け鋭意努力する。					
目標	指標名	整備率・[単年度] (全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)	2m	目標数値(平成22年度)	-		
	目標数値(平成23年度)	-	実績(平成19年度までの累計値)	1144m		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	用地・補償・工事	43,900	24,145			19,755
平成21年度	用地・補償・工事	17,000	9,350			7,650
平成22年度	用地・補償・工事	31,000	17,050			13,950
平成23年度						0
合計(H21～H23)		48,000	26,400	0	0	21,600
平成24年度以降						0
総事業費		957,000	506,220	32,400		418,380

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	安塚地子町線道路新設改良(第2期)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成16年4月 ~ 事業終了: 平成25年3月					
事業の目的	都市計画道路石薬師道伯線から野町西条線・県道上野鈴鹿線と交差し、県道四日市鈴鹿環状線に通じ、平田地区から国道23号へのアクセス道路としての役割を担うものであるが、幅員が狭隘で慢性的に交通渋滞が発生しているため、整備を図るものである。					
事業の内容	道路延長:L=640m 道路幅員:W=10.0m					
事業の問題点等とその対応策	平成13年度事業認可を受け、第1期区間が平成15年度末に供用を開始した。引き続き第2期事業に着手するが、北玉垣側の一部が住居系地域を抜けるため、用地確保を円滑に進めるよう努める。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)		目標数値(平成22年度)	47m		
	目標数値(平成23年度)	43m	実績(平成19年度までの累計値)	379m		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)		0				0
平成21年度		0				0
平成22年度	用地・補償費・工事	18,600	10,230			8,370
平成23年度	用地・補償費	17,000	9,350			7,650
合計(H21~H23)		35,600	19,580	0	0	16,020
平成24年度以降	工事	36,000	19,800			16,200
総事業費		221,879	120,670			101,209

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	57
	商業観光課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくれます	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	平田町駅バリアフリー化整備					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年4月 ～ 事業終了：平成22年3月					
事業の目的	平田町駅構内のスロープの勾配を緩斜化するとともに誘導ブロックを整備することにより、高齢者や障害者等の乗降時の移動の円滑化を図る。					
事業の内容	近畿日本鉄道株式会社が行う、平田駅構内のスロープ新設や誘導ブロックの敷設などの工事費のおおよそ1/6を補助する。					
事業の問題点等とその対応策	近畿日本鉄道株式会社の塩浜保線区で今回バリアフリー化整備を6駅で行うため、平田町駅の工事がいつ行われるのか、現時点では未定である。今後、近鉄と連絡を十分にとり、工事の時期や内容について把握して利用者の利便性向上に努めていく。					
目標	指標名	補助対象事業者数				
	目標数値(平成21年度)	1	目標数値(平成22年度)			
	目標数値(平成23年度)		実績(平成19年度までの累計値)			
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)						0
平成21年度	平田町駅バリアフリー化整備事業費	1,416	1,416	0	0	0
平成22年度						0
平成23年度						0
合計(H21~H23)		1,416	1,416	0	0	0
平成24年度以降						0
総事業費		1,416	1,416	0	0	0

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	67
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	中小企業の高度化・高付加価値化の促進

事業名	知財先進都市支援事業推進					
事業区分	新規	補助	経費区分		会計区分	
			消費		一般	
戦略★2						
事業計画期間	事業開始：平成21年9月		～	事業終了：平成24年3月		
事業の目的	景気低迷時こそ、知財の有効活用が問われ、知財戦略に対する取組が企業の競争力を左右するとまで言われている。このようなことから、これまでの知財に対する保護から、これを活用・活発化させることに重きを置き、市内企業の技術の高度化促進と競争力強化を図る。					
事業の内容	農商工の特徴を活かした知財戦略で、新産業・新商品を創造・市場化するビジネスモデルを構築する。 ① 鈴鹿市知的財産戦略計画を策定し、その普及、また専門家派遣等の支援を行い、企業人材を育成する。 ② 農水産品、伝統的工芸品を活用し、持続可能な地域ブランド商品を戦略的に市場創造・開拓する。					
事業の問題点等とその対応策	企業の人材育成については、各企業が持つ強みの再発見を促し、各ステージ毎での普及セミナーの開催等、継続的施策が重要であるため、積極的なアクションを起こしていく必要がある。 地域ブランドの創造・製品化及び市場化については、民間(市民含)に対する様々な仕掛けが必要であり、鈴鹿市知財戦略計画(アクションプラン)に沿い、本市の特徴である農商工のバランスのとれた産業構造を活かしながら、企業との十分な協議を重ねつつ進めていく。企業の意思と市場需要を十分に反映させたビジネスモデル構築に向けた調整が必要である。また、地域ブランド化は商標等を取得することと誤解される傾向があるため、市場展開支援に専門家派遣を重点的に行う。					
目標	指標名	地域ブランド創設に向けた専門家派遣件数及び知財に関する組織啓発事業の件数				
	目標数値(平成21年度)	3		目標数値(平成22年度)	4	
	目標数値(平成23年度)	5		実績(平成19年度までの累計値)	0	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度	知財戦略策定 地域ブランド流通 支援調査	10,000	0	0	10,000	0
平成22年度	知財戦略の啓発 地域ブランド製品 化	10,000	0	0	10,000	0
平成23年度	知財戦略の普及 地域ブランド市場 化	10,000	0	0	10,000	0
合計(H21～H23)		30,000	0	0	30,000	0
平成24年度以降		0	0	0	0	0
総事業費		30,000	0	0	0	30,000

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	73
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営経営体育成基盤整備(農業生産法人等育成型) 鈴鹿川沿岸5期 平成21年度より事業名変更					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	戦略★3	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成21年4月 ~ 事業終了: 平成26年3月					
事業の目的	各ほ場までの用水路をパイプライン化し、水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を併せて行うことにより、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図る。					
事業の内容	農業用水施設整備(パイプライン)L=19,000m 農道整備 L=3,500m 県営事業総事業費 1,416,500千円(事務費含む)					
事業の問題点等とその対応策	地元関係者及び鈴鹿川沿岸土地改良区との事業協議も終わり、平成21年度採択に向けて地元と共に意欲的に取り組んでいる。また、県の県営事業としての財源確保により、事業の進捗状況が左右されるため、県との連携を密にして、情報の共有化を図る。					
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値(平成21年度)	2%(累計)	目標数値(平成22年度)	20%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	38%(累計)	実績(平成19年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)						
平成21年度	負担金	5,888		2,800		3,088
平成22年度	〃	47,100		22,600		24,500
平成23年度	〃	47,100		22,600		24,500
合計(H21~H23)		100,088	0	48,000	0	52,088
平成24年度以降		164,725		79,200		85,525
総事業費		264,813		127,200		137,613

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	73
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	農地・水・環境保全向上対策					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略★4	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る。					
事業の内容	農業者とともに自治会・子供会・学校・消防団等の地域住民が参画する活動組織による農業を取り巻く環境の保全・向上に向けた先進的な活動を支援する。 水田：4,400円/10a 畑：2,800円/10a(負担割合 国1/2・県1/4・市1/4)					
事業の問題点等とその対応策	市単独土地改良事業との競合が見受けられるため、市と活動組織と協議の上、一定の基準を設けるなど、事業間の整合性を高める。					
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値(平成21年度)	52%(累計)	目標数値(平成22年度)	76%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)	実績(平成19年度までの累計値)	14%		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)	負担金	5,903	197			5,706
平成21年度	〃	9,922	265			9,657
平成22年度	〃	9,922	265			9,657
平成23年度	〃	9,922	265			9,657
合計(H21～H23)		29,766	795	0	0	28,971
平成24年度以降						0
総事業費		41,582	1,199			40,383

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	73
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営経営体育成基盤整備(農業生産法人等育成型) 稲生				平成21年度より事業名変更	
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分		戦略★3
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成23年4月 ~ 事業終了: 平成29年3月					
事業の目的	区画整理による生産基盤の整備を行い, 農地の集積及び農業生産法人等の育成を図る。					
事業の内容	区画整理事業 受益面積 A=50.90ha 農業用用水施設整備(パイプライン)L=5,370m 農道整備 L=6,375m 県営事業総事業費 1,260,000千円(事務費含む)					
事業の問題点等とその対応策	地元関係者の事業への積極的な取り組みがみられる。今後地元との連携をさらに強化し, 事業の採択を目指す。また, 県の県営事業としての財源確保により, 事業の進捗状況が左右されるため, 県との連携を密にして, 情報の共有化を図る。					
目標	指標名	事業進捗率				
	目標数値(平成21年度)	—		目標数値(平成22年度)	—	
	目標数値(平成23年度)	8%(累計)		実績(平成20年度までの累計値)	—	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度	負担金	11,875		9,400		2,475
合計(H21~H23)		11,875	0	9,400	0	2,475
平成24年度以降	〃	130,625		103,900		26,725
総事業費		142,500		113,300		29,200

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	72
	農林水産課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農林水産業経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	国の米政策改革への的確な対応と米の生産調整の着実な達成により米価安定を図り、また担い手の確保・育成と水田農業の持続を図るため、小麦・大豆・飼料作物の集団転作を推進する。					
事業の内容	国からの転作交付金(小麦・大豆・飼料作物)に加え、集団転作に対する市単独補助(20,000円/10a)を行う。					
事業の問題点等とその対応策	平成19年度から国の新たな制度ができたが、全国的に米の過剰作付けが増加し、19年産米価が下落し、今後の米の生産調整の確実な実施が必要となってきた。また、平成21年度からは新対策となるため、パンフレット作成や集落説明会などで制度の周知を図る。					
目標	指標名	転作説明会開催回数				
	目標数値(平成21年度)	25回	目標数値(平成22年度)	25回		
	目標数値(平成23年度)	25回	実績(平成19年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
平成20年度(予算)	集団転作の推進等	98,460	3,260			95,200
平成21年度	〃	91,688	1,498			90,190
平成22年度	〃	91,688	1,498			90,190
平成23年度	〃	91,688	1,498			90,190
合計(H21～H23)		275,064	4,494	0	0	270,570
平成24年度以降						0
総事業費		373,524	7,754			365,770

## 第5章

### 安全で安心できるまちづくり

---

# 実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	83
	消防課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	防災体制の充実

事業名	耐震性防火水槽等整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成7年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	大規模地震時の水利を確保する。					
事業の内容	各地区の公共用地等に耐震性防火水槽を設置するに当たり、消防防災施設等整備費補助金を活用する。また、既存防火水槽の大規模な改修並びに公設消火栓の位置を明示するための焼付塗装の整備を図る。					
事業の問題点等とその対応策	耐震性防火水槽の必要設置地域に適当な公共用地がない場合や、自治会の法人化が図られていない問題があるのでその対応を図る。					
目標	指標名	耐震性防火水槽設置基数				
	目標数値(平成21年度)	5基	目標数値(平成22年度)	5基		
	目標数値(平成23年度)	5基	実績(平成19年度までの累計値)	149基		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	補助金の交付	37,581	0	0	0	37,581
平成21年度	補助金の交付	30,300	5,236	0	0	25,064
平成22年度	耐震性防火水槽の設置	30,000	13,090	0	0	21,828
平成23年度	耐震性防火水槽の設置	32,300	13,090	0	0	19,210
合計(H21～H23)		92,600	31,416	0	0	61,184
平成24年度以降	耐震性防火水槽の設置	94,600	26,180			68,420
総事業費		937,112	57,596	0	0	879,516

# 実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	83
	防災安全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	防災体制の充実

事業名	デジタル防災無線整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	市民への情報伝達機能の強化及び行政機関、生活関連機関相互の通信の円滑化を推進することにより、高齢者や障害者等の要援護者の安否把握、早期救助、または帰宅困難者の迅速な誘導を可能とし、市の防災力向上を図る。					
事業の内容	現在の周波数の使用期限が平成23年5月31日までとされているため、国の方針に基づきデジタル化を実施する。さらに、市民に対する情報伝達手段として、CNSやFM等の市内各種メディア媒体を利用する告知系、及び同報系を整備するため地域防災情報システムの構築を行う。					
事業の問題点等とその対応策	無線機の数によって、国より与えられる局数が決まる。そのため、無線機の数を増やせば、整備に要する費用が増加し、無線機の数減らせば、局数が減り通信に必要な回線数が制限されるため、円滑な通信が確保できなくなる。無線機の台数を増減させることにより変動する費用とそれに伴う通信性(効果)のバランスをはかった上での事業実施を検討していく。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値(平成21年度)	10%	目標数値(平成22年度)	80%		
	目標数値(平成23年度)	100%	実績(平成19年度までの累計値)	0%		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	基本設計	1,785				1,785
平成21年度	実施設計 J-Alert構築	15,000	10,000			5,000
平成22年度	地域防災情報システム整備(デジタル化)	350,000	137,500	191,200		21,300
平成23年度	地域防災情報システム整備(同報系)	240,000	93,500	131,800		14,700
合計(H21~H23)		605,000	241,000	323,000	0	41,000
平成24年度以降	地域防災情報システム整備(同報系)	476,000	181,500	250,600		43,900
総事業費		1,082,785	422,500	573,600	0	86,685

# 実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	84
	防災安全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	市民の防災力強化

事業名	防災ハザード情報システム整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成21年12月 ～ 事業終了： 平成23年3月					
事業の目的	地域に応じたリアルタイムな防災ハザード情報を住民へ提供することによって、台風や局地的なゲリラ豪雨による被害を低減させる。					
事業の内容	市内の詳細地形の3次元データを再現し、主要4河川の浸水被害想定や土砂災害危険想定区域、避難場所、災害時要援護者施設等の情報を重ね合せた防災ハザードマップを作成し、住民全世帯へ配布する。 また、市内の雨量計を整備し、市ホームページにて、リアルタイム雨量情報と防災ハザード情報を住民へ提供する。					
事業の問題点等とその対応策	既存の防災ハザードマップは、平成14年度に作成したが、鈴鹿川の浸水想定区域のみを表示しているため、防災ハザード情報の更新と併せて、金沢川、中ノ川、堀切川の浸水想定区域を表示し、防災ハザードマップにて新たに周知する必要がある。 また、水防法の改正に伴い、洪水による浸水想定区域に位置する災害時要援護者施設についても周知する必要がある。					
目標	指標名	防災ハザード情報システム整備率				
	目標数値(平成21年度)	80%	目標数値(平成22年度)	20%		
	目標数値(平成23年度)	0	実績(平成19年度までの累計値)	0		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)						
平成21年度	防災ハザード情報システム整備	36,000	29,000	0	0	7,000
平成22年度	防災ハザードマップ作成	2,625	0	0	0	2,625
平成23年度						
合計(H21～H23)		38,625	29,000	0	0	9,625
平成24年度以降						
総事業費		38,625	29,000	0	0	9,625

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	85
	河川課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	稲生新川河川改修(第1期)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成元年4月 ~ 事業終了: 平成36年3月					
事業の目的	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより, 浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=940m 護岸工A=8,400㎡ 橋梁7橋 用地24,600㎡					
事業の問題点等とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには, 多大な事業費と年月が必要であるが, 厳しい財政事情の中, 国庫補助事業が縮小されつつあるので, 市単独費を投入して事業の継続及び進捗を図りたい。					
目標	指標名	整備延長				
	目標数値(平成21年度)	72.5m	目標数値(平成22年度)	75m		
	目標数値(平成23年度)	10m	実績(平成19年度までの累計値)	255m		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	用地・設計	17,054	1,922	2,900		12,232
平成21年度	護岸工(右岸) 樋門設計	67,000	19,000	29,500		18,500
平成22年度	護岸工(右岸) 橋梁設計	61,000	17,000	25,500		18,500
平成23年度	護岸工(右岸) 橋梁工	88,000	26,000	39,000		23,000
合計(H21~H23)		216,000	62,000	94,000	0	60,000
平成24年度以降		408,946	126,078	188,100		94,768
総事業費		1,270,000	325,670	488,500		455,830

# 実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	88
	防災安全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	木造住宅耐震シェルター設置費補助					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	耐震診断に基づき、東南海・南海地震等の大規模地震により倒壊する可能性が高い木造住宅の耐震化を促進することにより安全安心なまちづくりを進める。					
事業の内容	災害時要援護者である高齢者のみの世帯及び障害者がいる世帯のうち、世帯所得合計が月313,000円以下の世帯に対し、耐震診断の結果、倒壊する可能性が高い木造住宅への耐震シェルター設置にかかる費用について補助を行う。補助率…費用の額で上限25万円					
事業の問題点等とその対応策	建物全体への耐震補強工事は、工事費用の負担が大きいことから敬遠される傾向にある。そこで、寝室等の在宅時に長くいるスペースへ、比較的安価な耐震シェルターを設置することにより、地震時に迅速な避難が困難な高齢者及び障害者の安全を確保する。					
目標	指標名	耐震シェルター設置費補助件数				
	目標数値(平成21年度)	0	目標数値(平成22年度)	15		
	目標数値(平成23年度)	15	実績(平成19年度までの累計値)	0		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度						0
平成22年度	耐震シェルター設置費補助	3,750	1,875			1,875
平成23年度	耐震シェルター設置費補助	3,750	1,875			1,875
合計(H21~H23)		7,500	3,750	0	0	3,750
平成24年度以降		3,750	1,875			1,875
総事業費		11,250	5,625	0	0	5,625

# 実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	88
	防災安全課・資産税課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	住宅耐震化支援デジタル家屋図整備					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	東南海・南海地震等の大規模地震に備え、住宅・建築物の耐震化を促進することにより、人的、建物被害を軽減し、安全安心なまちづくりを進める。					
事業の内容	固定資産税の課税情報を活用し、建築年度、規模、構造等、市内の住宅・建築物の詳細な情報をGIS化することにより、住宅・建築物の耐震化を効率的に促進するための計画、耐震化状況の分析等の基礎資料に活用する。					
事業の問題点等とその対応策	固定資産税の課税情報を活用することになるので、鈴鹿市個人情報保護条例を遵守しGIS化を図る必要がある。					
目標	指標名	家屋課税データGIS化への移行率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	100%		
	目標数値(平成23年度)	—	実績(平成19年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)						
平成21年度						
平成22年度	デジタル家屋図整備	29,967	14,983			14,984
平成23年度						
合計(H21～H23)		29,967	14,983			14,984
平成24年度以降						
総事業費		29,967	14,983			14,984

# 実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	88
	防災安全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	木造住宅耐震補強設計費補助					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成16年6月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	耐震診断に基づき、東南海・南海地震等の大規模地震により倒壊する可能性が高い住宅の耐震化を促進することにより安全安心なまちづくりを進める。					
事業の内容	耐震診断の結果、倒壊する可能性が高い住宅の耐震補強計画費に対し、補助を行う。 補助率・・・2/3(限度額 16万円)					
事業の問題点等とその対応策	耐震診断の結果、耐震性の低い木造住宅(診断件数の約9割)の補強工事を行うためには、補強計画を作成し、耐震性の向上度、工事費用等について検証する必要がある。そうしたことから耐震性の低い木造住宅の補強工事を促すため、補助制度案内通知や説明会、相談会の開催等を行っていく。					
目標	指標名	補強計画補助件数				
	目標数値(平成21年度)	30	目標数値(平成22年度)	30		
	目標数値(平成23年度)	30	実績(平成19年度までの累計値)	128		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	木造住宅補強計画費補助	3,763	1,831			1,932
平成21年度	木造住宅補強計画費補助	3,600	2,700			900
平成22年度	木造住宅補強計画費補助	4,800	3,600			1,200
平成23年度	木造住宅補強計画費補助	4,800	3,600			1,200
合計(H21~H23)		13,200	9,900	0	0	3,300
平成24年度以降						0
総事業費		16,963	11,731			5,232

# 実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	88
	防災安全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	建築物等の耐震化促進

事業名	木造住宅耐震補強工事費補助					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成16年6月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	耐震診断に基づき、東南海・南海地震等の大規模地震により倒壊の可能性が高い木造住宅の耐震化を促進することにより安全安心なまちづくりを進める。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>補強計画に基づく耐震補強工事に対する補助 補助率・・・2/3で上限30万円(国・県補助対象に該当の場合は、国・県補助金を加算し、補助限度額は、国・県・市対象120万円、国・市対象60万円)</li> <li>倒壊の可能性が高いと診断された住宅の除却工事費に対する補助 補助率・・・2/3で上限10万円</li> </ul>					
事業の問題点等とその対応策	<p>県の補助を受けるためには、所得制限等各種条件があり利用が難しい。このため、住宅の耐震化率を向上させるため、県のような条件を設けない、市独自の補助制度を実施する。</p> <p>また、補強工事だけでなく、耐震・防火・防災・税収上有効である、耐震性の低い住宅の建替えを促進させるため、除却工事費に対する補助も行う。</p>					
目標	指標名	耐震補強工事費補助件数				
	目標数値(平成21年度)	72	目標数値(平成22年度)	60		
	目標数値(平成23年度)	60	実績(平成19年度までの累計値)	186		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	木造住宅耐震補強工事費補助	43,075	11,907			31,168
平成21年度	木造住宅耐震補強工事費補助	34,000	15,750			18,250
平成22年度	木造住宅耐震補強工事費補助	29,000	15,000			14,000
平成23年度	木造住宅耐震補強工事費補助	29,000	15,000			14,000
合計(H21～H23)		92,000	45,750	0	0	46,250
平成24年度以降						0
総事業費		135,075	57,657			77,418

# 実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	91
	消防課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の充実強化

事業名	消防車両等整備					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略★5	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	危険が増大する火災現場に対応するため、消防車両・消防装備等の高度化を図り、消防活動を効率的に行う。					
事業の内容	火災の発生状況に応じた屈折はしご付消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車等を消防防災施設等整備費補助金等を活用し、整備を図るとともに種々の火災現場に対応した消防装備の充実を図る。					
事業の問題点等とその対応策	消防車両・消防装備等は、災害の形態とともに進化しなければならない。先端技術によって、安全、軽量、ハイテク化による開発がなされているものの、これら災害活動必需品のランニングコスト増は必至であり、隊員の資質向上のために一層の教育時間が必要となる。					
目標	指標名	更新車両台数				
	目標数値(平成21年度)	1台	目標数値(平成22年度)	1台		
	目標数値(平成23年度)	1台	実績(平成19年度までの累計値)	12台		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	水槽付消防ポンプ自動車 I-A型(南消防署6号)	24,675	8,605	0	0	16,070
平成21年度	災害対応軽トラック(中央72号車)	1,300	0	0	0	1,300
平成22年度	屈折はしご付消防ポンプ自動車:15m級(中央31号車)	65,000	27,225	0	0	37,775
平成23年度	水槽付消防ポンプ自動車 I-A型(北8号)	30,000	10,599	0	0	19,401
合計(H21~H23)		96,300	37,824	0	0	58,476
平成24年度以降						
総事業費		250,861	90,793	0	0	160,068

# 実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	91
	情報指令課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の充実強化

事業名	119番メールシステム					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	現場到着時間の短縮を図り、火災及び救急事案に即応する。					
事業の内容	聴覚障がい者からの119番携帯メール通信(火災及び救急事案の発生に伴う通信)を可能にする。また、119番通報時の固定・携帯・IP電話から災害等現場発生位置を瞬時に特定し、出動指令を行うシステム(新発信地表示システムと位置情報通知システムとが統合されたシステム)を構築する。					
事業の問題点等とその対応策	聴覚障がい者緊急通報メールの導入は、保健福祉部障害福祉課との連携が必要なため、聴覚障がい者への連絡等について協議を進める。					
目標	指標名	到着所要時間の短縮(覚知から現場到着に要した時間)				
	目標数値(平成21年度)	火災10.0分・救急6.6分	目標数値(平成22年度)	火災10.0分・救急6.6分		
	目標数値(平成23年度)	—	実績(平成19年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						
平成21年度	聴覚障がい者からの緊急通報メールシステムの導入 固定・携帯・IP電話位置情報システム(統合型)の導入	254				254
平成22年度	固定・携帯・IP電話位置情報システム(統合型)の実証実験	0				0
平成23年度						
合計(H21～H23)		254	0	0	0	254
平成24年度以降		0				0
総事業費		254				254

# 実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	91
	情報指令課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の充実強化

事業名	消防・救急無線デジタル化整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成27年3月					
事業の目的	電波法改正に伴う消防・救急無線のデジタル化を図るとともに、その特性を最大限に活かしたシステムの開発と効率的な運用方法を確立する。					
事業の内容	三重県下統一システム導入が決定されていることに基づき、アナログ無線機使用期限である平成28年5月末日までに機器を整備する。また、管内通信の他、大規模災害時における通信体制を整備する。					
事業の問題点等とその対応策	現行の鈴鹿市の消防・救急体制は、鈴鹿市域を管内として、指令のエリアと119番の受信エリアとが一致している。デジタル化の整備は、大規模災害等を視野に入れ県下を一元化し、支出の削減を図るものであるが、指令エリアと119番の受信エリアが、県下で統一されてこそ、デジタル化本来の特性が活かされるものである。デジタル化の進捗状況にあわせて、有効な119番共同運用、指令エリアの統一を図っていく。					
目標	指標名					
	目標数値(平成21年度)	0%	目標数値(平成22年度)	0.0068%		
	目標数値(平成23年度)	0%	実績(平成19年度までの累計値)	0.0019%(18年度電波伝搬調査費)		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)						
平成21年度						
平成22年度	基本設計を実施するにあたり事務局派遣職員(4名)に係る負担金	3,062	0	0	0	3,062
平成23年度						
合計(H21～H23)		3,062	0	0	0	3,062
平成24年度以降	事業整備(平成24・25・26年度)	440,881	0	384,400	0	56,481
総事業費		444,779	0	384,400	0	60,379

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	93
	道路整備課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	神戸一丁目70号線道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	近鉄鈴鹿市駅から市庁舎を経て、鈴鹿中央線へ接続する既設道路の一部である。周辺地区は古くから市街地が形成されており、道路が狭隘で交通混雑の解消のため、車がスムーズに対向できる幅員の確保及び歩行者の安全確保のため整備を行う。					
事業の内容	道路延長：L=480m 道路幅員：W=11.0m					
事業の問題点等とその対応策	住居系地域内における現道拡幅事業のため、用地確保及び建物補償が難航しており、地権者に理解を求めながら、用地確保に努める。					
目標	指標名	整備率・[単年度]（全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す）				
	目標数値（平成21年度）	86m	目標数値（平成22年度）	30m		
	目標数値（平成23年度）		実績（平成19年度までの累計値）	372m		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)	用地・補償・工事	65,500		41,600		23,900
平成21年度	用地・補償・工事	89,800	40,000	5,600		44,200
平成22年度	用地・補償・工事	54,200	0	22,600		31,600
平成23年度						0
合計(H21～H23)		144,000	40,000	28,200	0	75,800
平成24年度以降						0
総事業費		595,000	145,000	322,800		127,200

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	94
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	鈴鹿サーキット稲生駅周辺歩道拡幅					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略★1	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	F1レース開催時における歩行者の安全確保のため、鈴鹿サーキット稲生駅までの市道の一部における歩道拡幅等を行う。					
事業の内容	市道稲生107号線の一部の歩道整備を行う。					
事業の問題点等とその対応策	用地協力及び地元協力の調整等が課題である。					
目標	指標名	歩道拡幅延長				
	目標数値(平成21年度)	110m	目標数値(平成22年度)	110m(累計)		
	目標数値(平成23年度)	-	実績(平成19年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	測量・設計	5,920				5,920
平成21年度	工事・用地	33,880				33,880
平成22年度	工事	6,000				6,000
平成23年度						0
合計(H21～H23)		39,880	0	0	0	39,880
平成24年度以降						0
総事業費		45,800				45,800

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	94
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道整備					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	安心・安全な道づくりをめざし、歩行者、自転車等の安全対策を図る。					
事業の内容	歩道整備、交差点改良及び路肩改良を国補助金を活用しながら行う。					
事業の問題点等とその対応策	整備計画に併せて、用地協力の調整等で必ずしも緊急度の高い箇所から整備できないのが現状である。 事故多発箇所や通学路等の歩行者・自転車の交通量の多い箇所を優先して、整備を図る必要があるが、整備の難しい道路については、グリーンベルト舗装や交通規制等により安全な空間を確保していく。					
目標	指標名	歩行者空間整備延長				
	目標数値(平成21年度)	600m	目標数値(平成22年度)	2385m		
	目標数値(平成23年度)	2350m	実績(平成19年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	工事・用地・設計等	58,249				58,249
平成21年度	〃	30,000				30,000
平成22年度	〃	80,000	16,000			64,000
平成23年度	〃	93,000	23,650			69,350
合計(H21～H23)		203,000	39,650	0	0	163,350
平成24年度以降	〃	88,000	20,900			67,100
総事業費		349,249	60,550			288,699

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	95
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋りょう耐震整備					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成21年4月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	東海地震、東南海・南海地震に備え、橋梁の耐震整備を実施し、緊急輸送道路ネットワークを構築する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋りょう耐震整備計画を作成し、実施設計・耐震整備工事を実施する。（設計地震動レベルⅡ）</li> <li>・汲川原橋（橋脚数 10）、矢橋肥田高架橋（橋脚数 8）、矢田部箕田跨線橋（橋脚数 10）、長太跨線橋（橋脚数 8）、寺家跨線橋（橋脚数 6） 補助制度名:地方道路整備臨時交付金(補助率 55%)</li> <li>・橋りょう点検により長寿命化修繕計画書を作成し、橋りょうの修繕を実施する。 補助制度名:長寿命化修繕計画策定事業費補助(補助率50%)</li> </ul>					
事業の問題点等とその対応策	各整備対象橋梁に応じた適切な耐震整備を行う必要がある。そのため整備計画を作成し、関係機関と綿密に調整を行い、事業スケジュールに沿って確実に実施する。					
目標	指標名	整備橋梁箇所				
	目標数値(平成21年度)	-	目標数値(平成22年度)	0		
	目標数値(平成23年度)	1	実績(平成19年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)					0	
平成21年度	道路橋整備計画及び耐震設計作成	5,000			5,000	
平成22年度	橋梁点検・橋梁耐震実施設計	11,000	0		11,000	
平成23年度	長寿命化修繕計画書作成・橋梁耐震工事・橋梁耐震実施設計	356,380	191,632		164,748	
合計(H21～H23)		372,380	191,632	0	0	180,748
平成24年度以降		1,037,210	561,968			475,242
総事業費		1,409,590	753,600			655,990

## 第6章

### 構想の推進のために

---

# 実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	121
	秘書広報課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	健全な財政運営
政策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	自主財源の積極的な確保

事業名	広報紙広告					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略★8	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年7月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	自主財源を確保する。					
事業の内容	鈴鹿市広報紙「広報すずか」内に広告スペースを設け、企業等の広告を掲載する。					
事業の問題点等とその対応策	広告内容の審査を適正に行う必要がある。鈴鹿市広告掲載要綱に定められている審査機関で審査を行う。					
目標	指標名	年間総広告枠数				
	目標数値(平成21年度)	0	目標数値(平成22年度)	36		
	目標数値(平成23年度)	48	実績(平成19年度までの累計値)	0		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	広報紙広告実施				0	0
平成21年度	〃				0	0
平成22年度	〃				1,080	-1,080
平成23年度	〃				1,440	-1,440
合計(H21~H23)		0	0	0	2,520	-2,520
平成24年度以降						0
総事業費					2,520	-2,520

# 実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	121
	納税課, 市民税課, 資産税課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	健全な財政運営
政策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	自主財源の積極的な確保

事業名	コンビニ収納実施					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成21年4月 ~ 事業終了: 平成24年3月					
事業の目的	社会情勢や技術の進展を生かした新たな納税しやすい手段と納税者の利便性の向上を図る。					
事業の内容	納税者の納付機会の拡大, 納付時の利便性を図るために平成22年度から軽自動車税, 平成23年度以降に市県民税・固定資産税においてコンビニエンスストアで納付ができるようにする。					
事業の問題点等とその対応策	防犯上の観点からコンビニエンスストアの取扱額に上限があることや, バーコードの読み間違いを防ぐため複数枚をブック式にとじたまま持ち込みできない等があるが, 先進市の対応を参考にしながら目立つような記載をする等して周知に努め, スムーズな導入を図る。					
目標	指標名	金融機関時間外利用率				
	目標数値(平成21年度)	0	目標数値(平成22年度)	50%		
	目標数値(平成23年度)	55%	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)					0	
平成21年度	システム開発等	7,300			7,300	
平成22年度	システム運用 収納業務委託等	8,524			8,524	
平成23年度	〃	5,754			5,754	
合計(H21~H23)		21,578	0	0	21,578	
平成24年度以降					0	
総事業費		21,578			21,578	

# 実施計画書

所属	企画財務部, 保健福祉部	単位施策 番号	121
	納税課, 保険年金課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	健全な財政運営
政策	時代の変化に対応した行政経営を めざします	単位施策	自主財源の積極的な確保

事業名	コンビニ収納実施					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	特別		
事業計画期間	事業開始: 平成21年4月 ~ 事業終了: 平成24年3月					
事業の目的	社会情勢や技術の進展を生かした新たな納税しやすい手段と納税者の利便性の向上を図る。					
事業の内容	納税者の納付機会の拡大及び納付時の利便性の向上を図るため、国民健康保険税をコンビニエンスストアで納付ができるようにする。					
事業の問題点等とその対応策	防犯上の観点からコンビニエンスストアの取扱額に上限があることや、バーコードの読み間違いを防ぐため複数枚をブック式にとじたまま持ち込みできない等があるが、先進市の対応を参考にしながら目立つような記載をする等して周知に努め、スムーズな導入を図る。					
目標	指標名	金融機関時間外利用率				
	目標数値(平成21年度)	0	目標数値(平成22年度)	0%		
	目標数値(平成23年度)	55%	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)						0
平成21年度						0
平成22年度	システム運用 収納業務委託等	2,329				2,329
平成23年度	〃	1,757				1,757
合計(H21~H23)		4,086	0	0	0	4,086
平成24年度以降						0
総事業費		4,086				4,086

# 実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	121
	納税課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	健全な財政運営
政策	時代の変化に対応した行政経営を めざします	単位施策	自主財源の積極的な確保

事業名	インターネット公売実施					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成22年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	社会情勢や技術の進展を生かした新たな徴収手法の導入を図る。					
事業の内容	納税の公平性、収納率の向上を図るために、平成22年度から、差押えた財産をインターネットによって公売できるようにする。					
事業の問題点等 とその対応策	法律で販売を禁止されている商品、他人の権利を侵害する商品等、取扱禁止物品もあるため、システム提供事業者の情報や、先進自治体の対応事例を参考にしながら、最新の注意を払い、スムーズな導入を図る。					
目標	指標名	インターネット公売実施回数				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	2回		
	目標数値(平成23年度)	2回	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)						0
平成21年度						0
平成22年度	搜索物品・ホーム ページ作成委託料 等	450				450
平成23年度	インターネット公売 手数料等	50				50
合計(H21～H23)		500	0	0	0	500
平成24年度以降						0
総事業費		500				500